

# 貿易の自由化と資本の自由化

—— CEA報告(『米国経済白書』)にみる  
グローバリゼーションの利益と発展途上国の  
グローバル経済への統合 ——

松 石 達 彦

Trade Liberalization and Liberalization of International Capital Flow  
—— Profit of Globalization in *THE ANNUAL REPORT OF THE CEA* and  
Developing Countries' Integration into the Global Economy ——

MATSUISHI Tatsuhiko

## はじめに

1999年、シアトルにおける第3回WTO閣僚会議には、アメリカをはじめ世界の労働組合、環境NGO、開発NGO、農民団体、消費者団体などが集結し、7万人とも10万人とも推計される大規模なデモを行った。自由貿易は一国においても、世界においても効率的な資源配分を促し、それに統合された国々に利益をもたらすと謳われてきたが、WTOが推し進める自由貿易体制に多くの人々が疑念を抱き、それがデモという形で示された。

グローバリゼーション<sup>1</sup>のもう一方の柱である資本の自由化（金融の自由化）を推し進めてきたIMF・世界銀行にも疑念の目が向けられている。アメリカの財務省、IMFにより推し進められた東アジア諸国の早すぎた金融自由化は、97年に通貨・金融危機という深刻な事態を招いた。さらに、危機に対してIMFが融資と引き換えに押し付けた構造調整プログラムは、アジア諸国の個別事情を考慮しないアングロサクソン型市場経済構造への改革という紋切り型の処方箋であり、危機をさらに悪化させたと多くの批判を浴びている。また、それに続く2001年のアルゼンチンの経済危機に対してもIMFは有効な対策を講ずることができなかった。

こうして、90年代、アメリカとそのアメリカの影響力が色濃く現れる国際機関であるWTO、IMF・世界銀行により強力に推進されてきたグローバリゼーションの二つの柱、すなわち貿易の自由化と資本の自由化は、反グローバリゼーション運動の批判の対象となり、99年シア

トル以来、これらの国際機関及び先進国の会合には数万人規模のデモが頻発している。

グローバリゼーション推進のための自由化要求は、特に発展途上国に「外圧」として大きな影響をもたらす。しかし、現実問題、現在の国際社会でこのグローバリゼーションに背を向けて、鎖国政策を採ることは困難であり、自由化を受け入れてグローバル経済へ統合されるしか選択肢はない状況である。

本稿では、まず、反グローバリゼーションの論拠としての経済格差拡大の問題をとりあげる。そのうえで、グローバリゼーションという大義名分のもと、90年代を席卷した貿易と資本の自由化政策の理念をアメリカの2002年「大統領経済諮問委員会（CEA）年次報告書」から考察し、その理念と現実の乖離を指摘し、特に発展途上国のグローバル経済への統合のあり方について問題点を提示したい。

## 1. グローバリゼーションと経済格差

### 99年シアトル会議でのデモ

99年シアトルでの第3回WTO閣僚会議以降、IMF、世界銀行、OECD、G8といったグローバリゼーション推進機関及び国がかかわる会合には、数万人規模でのデモが多発し、多数のNGOの監視の目が注がれている。シアトルでのデモに参加したNGOの内訳<sup>2</sup>を見ると、参加NGO737のうち、先進国のNGOが全体の約87%を占めている。内訳はアメリカが314で約43%、次いでEUが184で約25%、アメリカとEUを合わせると約7割を占める。日本は22で約3%というプレゼンスの低さである。途上国は103で全体の13%を占めているにすぎない。NGOの国別・地域別参加数を見るかぎり、WTOの貿易自由化に異議を唱えているのは、WTO体制を積極的に推進してきた欧米、特にアメリカのNGOである。

もちろん、この数字には、アメリカのシアトルで行われたという地理的要因、途上国NGOが未整備かつ外国でのデモに参加する費用捻出の困難さといった要因が強く作用しているが、シアトル会議に限らず、多くの国際会合で積極的に参加し、グローバリゼーションに異議を唱えているのは他でもないグローバリゼーション推進国＝先進国の市民社会の声なのである。

もっとも、国際協定の取り決めが行なわれる際、全ての人々にとって利益をもたらす取り決めというのは現実的には難しく、特定の利益団体に不利益が生じてしまうことはある程度避けられない。シアトルでの先進国中心の市民社会の声が、限られた特定の利益団体の利益を代弁しているのなら、その声は市民社会一般の声とは必ずしもいえない。そこで、シアトル会議での、米国とEUのNGOの種類を見ると、農業、産業関連が過半数、次いで環境、開発・援助、労働、人権、その他と多種多様である<sup>3</sup>。国際会議の度に数万人規模のデモというのは、特定の利益団体の利益擁護要求だけでは不可能な数字である。要するに、多種多様な団体が様々な観点からグローバリゼーションに反対の声を上げていることがこの数万人という絶対数の多さに現れている。

多種多様であることは、NGO間でWTOの何に反対するのか、目指す要求は何であるのかに関してコンセンサスが得られにくく、「烏合の衆」であるという側面もある。しかし、逆に言うと個別の団体の利害関係を超えて、WTOでの貿易自由化の推進、ひいてはグローバリゼーションが推し進める市場の自由化という基本ベクトルに対する批判として連帯しているのとらえることができる。

## 貧困と経済格差

このように、グローバリゼーションに対する市民社会の反対の声は各方面から多種多様なものがあるが、人々がグローバリゼーションの流れそのものに抵抗を覚える理由は、やはりこの10年超のグローバリゼーションの進行過程で、生活が豊かになったかという問いに、先進国途上国を問わず多くの人々が首を縦に振れないからであろう。豊かになったのは一部の人達であり、むしろ経済格差はさらに広がったと感じている。グローバリゼーションが、貿易と資本の自由な移動を通じて全世界の効率的な資源配分をもたらすなら、貧困の問題、経済格差の問題は改善に向かうはずである。にもかかわらず、貧困と経済格差の問題が改善に向かっていることを示すデータは少ない。

特に貧困問題は深刻であり、これほどまでに世界の生産力、技術力が発達し、世界経済の統合が進んだにもかかわらず、依然として、世界人口60億人のうち、半数近くの28億人が1日2ドル以下、5分の1にあたる12億人にいたっては、1日1ドル以下での生活を余儀なくされている<sup>4</sup>。

経済格差には、先進国、発展途上国にかかわらず一国内における経済格差、地理的に近接した複数の国が属する地域内での国家間の格差、あるいは先進国間での格差、途上国間での格差、そして一番問題になっている発展途上国と先進国間の格差がある。

アメリカにおける経済的不平等の拡大は、所得などの世帯間格差をあらわすジニ係数を通してうかがい知る事ができる。ジニ係数の上昇は70年代から見て取れるが、80年代、90年代と上昇し続け、特に90年代の上昇傾向が顕著であり<sup>5</sup>、グローバリゼーションが強力に推進された90年代にアメリカ国内での所得格差は拡大したことになる<sup>6</sup>。

日本でも、厚生労働省が発表しているジニ係数の推計値をみると、1987年には0.4049だったが99年には0.4701になり不平等感が強まっている。

このように先進国国内でも広がる経済格差が、グローバリゼーションに対する反対運動の一つの要因になっている。

また、発展途上国内でも、経済格差が広がっている。中国で広がり続ける沿岸部と内陸部の東西格差は、「先に成長ありき」で沿海部から成長させておいて、徐々にそれを内陸部に広げていこうという中国政府の方針もあり拡大し続けている<sup>7</sup>。

しかし、ここで一番問題にしたいのは発展途上国と先進国間での格差である。伝統的な新古典派の成長論は、一人当たりの所得（指標は一人あたりGDP）が低い国ほど成長率が高く、

豊かになるにしたがって成長率が低くなり、長期的には各国の所得水準が「収束 (convergence)」すると説いた。いわゆる「所得収束 (収斂) 仮説」である。しかし、グローバリゼーションの錦の御旗の下、アメリカとその影響力が強い国際機関が途上国の市場をオープンにさせグローバル市場に統合させてきた結果、世界経済において、収斂が起きたとは言いがたいのが現状である。

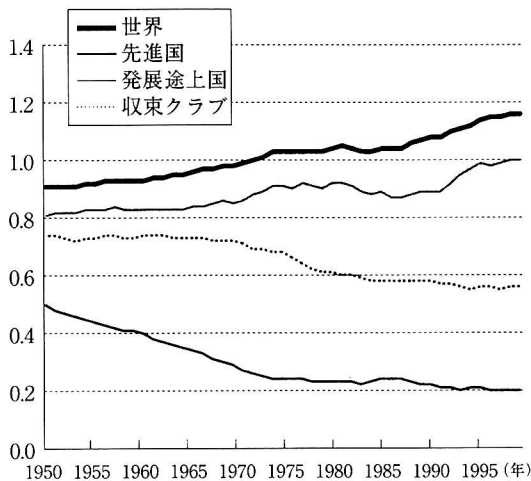
図1は一人当たりGDPの標準偏差であり、経済格差が収束しているのか、逆に拡大しているのか、その長期トレンドである。それによると、世界における一人当たりGDPの格差は広がっており、特に90年代からその傾向は顕著である<sup>8</sup>。また、発展途上国間でも長期に渡り経済格差が拡大しており、世界同様90年代にその傾向が強まっている。先進国間では75年ぐらいまで収束傾向がはっきりしていたが、90年代はほぼ横ばいである。

一方で、先進国と発展途上国の中でも比較的高成長を続けた国で構成される「収束クラブ ("Convergence Club")」内でも若干の収束傾向がみられる<sup>9</sup>。このことを、『通商白書 2002』では、「グローバリゼーションの動きに参加した国家の間では収束が見られる」(p.2) と分析している。しかし、「収束クラブ」=グローバリゼーションに参加した国々とするの無理がある。まず、なにをもって「グローバリゼーションの動きに参加」とみなすのか基準が明確でない。さらに、白書での「グローバリゼーション」は、われわれが問題にしている90年代以降のグローバリゼーションよりはるかに拡大解釈されたもので、1820年代から第一次世界大戦前までを「第一次グローバリゼーション」とし、第二次世界大戦から現在までを「第二次グローバリゼーション」として両者を合わせて「グローバリゼーション」としている<sup>10</sup>。つまり、表1のDowrick and Delong [2001] の収束クラブの分類に合わせて「グローバリゼーション」の定義を拡大しているのである。したがって、長期に渡っては収束傾向が見られる<sup>11</sup>ものの、肝心の90年代、あるいは資本の自由化が始まった80年代から見ても、収束は緩やかにしか進んでいない<sup>12</sup>。

もちろん、「東アジアの奇跡」と称され、90年代に大躍進した一部の発展途上国・及び地域 (表1のⅢ、Ⅳ期に「収束クラブ」入りした日本を除く東アジア諸国・地域) を取り上げれば、90年代を通して先進国よりはるかに高い経済成長率を記録したので、それらの国々と先進国の間には収束傾向がはっきりとしている。しかし、それらの国とて貿易の自由化、資本の自由化を急激に進めてきたわけでない。資本フローの自由化のうち直接投資にたいする規制緩和を段階的に進めたこと、そして工業化の段階に応じて貿易自由化をしてきたのであり、そのように国の発展段階に応じた自由化が功を奏したと考えられる。現に、それら「収束クラブ」の優等生であるはずの東アジア諸国が脆弱な国内金融システムしかもたない段階で短期資本の自由化を行なった帰結がアジアの通貨危機・金融危機であったことは記憶に新しい。

このように、90年代は一部の発展途上国が先進国との収束に成功したものの、世界全体で見れば経済格差は拡大傾向にあり、ここに、途上国や先進国の市民社会がWTOやIMFを通じて推し進められる自由化に抵抗する論拠がある。

図1 一人当たり GDP の分散の推移



(備考) 1. グラフは各国の1人当たりGDP（1990年ゲアリー＝ケイミス・ドル表示）の自然対数の標準偏差。  
2. ここでは「先進国」とはOECD／DAC（経済開発協力機構の開発援助委員会）加盟国。  
「発展途上国」とは「先進国」以外の国を指す。  
3. 「収束クラブ」は第1－1－2表で第Ⅳ期においてクラブに該当する国。ただし、旧共産国は除いた。  
4. 分析はMaddisonの著作で国別データが提供されている127か国を対象とした。旧共産国の1989年までのデータはMaddison（1995）からとった。ルーマニアについては1951-54、1956－1959年はデータが提供されていないため、また、1995年は前後の年に比べて極端に低い数値となっているため、この期間については計算から除外した。

(資料) Angus Maddison（2001）「The World Economy-A Millennial Perspective」、Angus Maddison（1995）「世界経済の成長史 1820～1992年」、外務省（2000）「我が国の政府開発援助」から作成。経済産業省編『通商白書2002』、p.3。

表1 収束クラブへの加入と退出

時 期	加入国・地域	退出国
I. 1820 - 1870	イギリス, ベルギー, 米国北東部	
II. 1870 - 1914	カナダ, 米国西部, オーストラリア, ニュージーランド, アルゼンティン, チリ, ウルグアイ, 南アフリカ, オランダ, フランス, ドイツ, スイス, スペイン, イタリア, オーストリア, ハンガリー, チェッコ, デンマーク, ノールウェー, スウェーデン, フィンランド, アイルランド	
III. 1914 - 1950	日本, 韓国, 台湾, ヴェネズエラ, ペルー, ブラジル, 米国南部, ソ連	
IV. 1950 - 2000	香港, シンガポール, タイ, マレーシア, インドネシア（1965年以降）, 中国（1978年以降）, ユーゴスラヴィア, ルーマニア, ブルガリア, ギリシア, ポルトガル, トルコ, イスラエル, エジプト, コロンビア, メキシコ	ヴェネズエラ, ペルー, アルゼンティン, チリ, ウルグアイ, 南アフリカ, ソ連

(備考) 下記論文において提示されている「収束クラブ (convergence club)」への加入・退出をまとめたもの。その判断基準は、① Per capita GDPが北大西洋レベル（産業の中心）まで上昇したか、② 産業の発達と社会変革が見られるかの2点と記されている。

(資料) Dowrick and DeLong（2001）から作成。経済産業省編『通商白書2002』、p.3。

## 2. 貿易の自由化

2002年大統領経済諮問委員会(CEA)年次報告(『2002 米国経済白書』)は、近年の国内外からのグローバリゼーションへの批判を受け、第7章「グローバル経済統合への支援」の中で、あらためて「グローバリゼーションの利益」について述べている。そこから、比較優位説やワシントンコンセンサスより具体的に貿易の自由化・資本の自由化の利益についての考え方を知ることができる。CEAの説くグローバリゼーションの利益<sup>13</sup>は、アメリカにとっての利益であることを強調するだけでなく、他国、特に発展途上国もその利益を享受できるとし、一般論としての性格を有す。

### CEA 報告にみる自由貿易のメリット

まずは、貿易の自由化のメリットについて以下のように述べられている。

1. グローバルな輸出市場の開拓によるメリット — 輸出市場により1200万人以上(8%)のアメリカ人の仕事が輸出に支えられている。よって輸出市場を開拓すれば国内雇用の拡大につながる。また、輸出市場の拡大により規模の経済性を通して生産コストを引き下げられる。
2. 輸入拡大による消費財価格の低下 — 国内市場が閉鎖的だと消費者は国内で生産されるコスト高の製品を買わされるという不利益を被る。輸入品の方が価格において優れているかもしれないし、それにより競合する国内企業のコスト削減(経営効率改善)で製品の価格も下がるかもしれない。
3. 世界中の異なる財・サービスへのアクセスによるメリット — 消費者は、自国で生産されないフルーツや製品を入手できるし、企業は生産プロセスにおける原料・中間財のグローバルな調達や、外国の優れたテクノロジーとアイデアにアクセスでき、それらが生産の効率化へとつながり、結果的に国際競争力が向上する。
4. 自由貿易(自由競争)による生産性上昇 — これは上記三つと関係している。自由貿易による競争は、国内企業に対して、可能なかぎりもっとも効率的でもっとも低いコストの方法を用いて生産するインセンティブを与える。

これら四つのメリットの総括として、自由貿易は米国経済が全体として、相対的にもっともうまく生産している製品(すなわち比較優位のある製品)に特化できるようになる。この比較優位に基づいた経済活動の特化により、米国は資源を最も効率的に使用できると説いている(『2002 米国経済白書』 pp.214 - 215)。

### 発展途上国への妥当性

アメリカはこのような自由貿易のメリットを国際機関であるWTOを通じて発展途上国に敷衍し、そしてそのグローバルな自由貿易体制に統合されるよう働きかけてきた。このよう

な自由貿易のメリットは、先進国の論理でなく、はたして発展途上国においても等しく言えることなのだろうか。

輸出市場を拡大するメリットは先進国に限らず発展途上国にも言えることである。そのため、どの国も自国の得意な分野において、他国の関税及び非関税障壁を除去しよと躍起になる。しかし、輸入のメリットに関しては、先進国と発展途上国では大きな隔たりがあるように思われる。輸入障壁を減らしても、アメリカのように国内産業が輸入製品と競合できる、あるいは、比較劣位になった産業から高度な産業への産業構造高度化のダイナミズムが働くような国はいいが、そのようなダイナミズムが働く段階に達していない途上国では、先進国からの輸入品によって自国産業が駆逐されてしまうだけになってしまう危険性が高い。

90年から2000年にかけて商品貿易量は約2倍になったが、その増加要因の一つとして、CEAは貿易に対する政策的障壁を削減する国際的努力をあげている<sup>14</sup>。特に先進国の貿易障壁削減により、先進国における工業財に関する平均関税は、50年前の40%から今日の約4%まで低下してきたと述べている。しかしながら、問題は先進国間で50年もかけて削減してきた貿易障壁を、今のWTO中心の貿易体制では、途上国に早急に削減せよと迫ることにある。

多くの先進国の産業は、ある程度の国際競争力がつくまで輸入関税等の貿易障壁で自国の産業を育成してきた。いわゆる「幼稚産業保護論」である。日本の自動車産業はその典型であり、外国からの輸入を認めないだけでなく、補助金や税制面での優遇により自動車産業を支援してきた。タイやマレーシアでは、国際競争力のない自動車産業などを高い関税や非関税障壁で保護しながら育成している。今すぐそれらを除去すれば、マレーシアの国民車を生産するプロトン社は壊滅的打撃を受け、今までの苦労が水の泡と帰すだろう。「幼稚産業保護論」により保護されてきた発展途上国の産業が、逆に過保護ゆえ競争力がなかったり、腐敗の温床になるというケースも多々あるが、それが自由貿易を受け入れ輸入障壁を撤廃すればいいという論拠とはなりえない。

## WTOの問題

WTOは95年に設立された貿易に関する国際機関であるが、自由貿易の推進機関として知られている。WTOに対する批判は各国政府、NGO、学問の世界等様々な方面からなされている。ここでは、WTOの設立過程や、今現在WTOで議論されてるトピックを取り上げるのではなく、WTOによるグローバル貿易体制への発展途上国の統合の仕方に関して問題点を指摘したい。

現在、WTOへの加盟は発展途上国にとって、グローバル貿易に参加する条件となっている。しかし、グローバル経済への統合圧力が増す中、WTO加盟には、多くの加盟国からの自由化圧力がかけられ、加盟が遅れば遅れるほど不利な条件での加盟を余儀なくされるという問題がある。加盟交渉における問題をいくつか列挙してみよう<sup>15</sup>。

1. メモランダムの提出とそれに答える困難 — まず、自国の経済システムを説明する「メモ

ランダム」を提出する必要がある。メモランダムに記述すべき内容が広範囲にわたるため、多くの省庁の調整が必要なこと。主要な経済統計だけでなく、特に貿易に関する統計、農業に関する輸出補助金等の資料や統計を揃えなければならないこと。貿易手続きに関して習慣的制度しかない場合、法律を整備しなくてはならないこと。これらの困難が生じる。また、メモランダム提出後の既加盟国からの質問は200～600にものぼり、それらに対して適切な回答を準備しなくてはならない。なお、中国の加盟には3,000以上の質問があった。

2. 既加盟国からの厳しい条件要求－WTOで定められている発展途上国特別措置、具体的には、①産業育成ないし国際収支圧力を理由とする関税・輸入制限（GATT協定18条）、②途上国の主要輸出品に対する先進国輸入障壁の除去（GATT協定第4部）、③途上国輸出に対する特惠関税（GSP）の三つの特例が事実上要求困難となっている。

それどころか、WTO設立協定第12条では、申請国と既加盟国間の合意条件により加盟が可能と規定されているにすぎないため、既加盟国から申請国への要求は事実上無制限である。よって、既加盟国は申請国に様々な要求を突きつけるのが現実である。WTO協定範囲外の分野まで改革を約束させられるということもある。これを、「WTOプラス<sup>16</sup>」の要求と呼ぶ。例えば国有企業の民営化、価格自由化、輸出税の廃止等。WTOへの加盟条件に、IMFのコンディショナリティーと同じような、国内市場改革要求まで突きつけられているのである。

3. WTO協定の不適用 — 特に対米国との関係において、WTO協定の不適用が問題となっている。これは、1974年の通商法第4編によって、移民の自由を認めない非市場経済国には最恵国待遇を適用することはできないとしたジャクソン・バニック条項による。このため、モンゴルは米国から最恵国待遇を適用されなかったため、WTO加盟のメリットが薄れている。
4. 早期加盟の圧力 — 加盟が遅れるほど事前に要求される開放条件がますます厳格になる傾向がある。既加盟国からの不当な要求を拒否できるよう入念な情報収集が必要となるが、時間がかかるほど厳しい条件での加盟となる。

このように、加盟国は、これから加盟する国に対して、加盟条件があいまいなことを利用し過大な自由化要求を突きつけることと、加盟が遅れるほど不利になるという時間的制約がグローバル貿易体制への統合圧力となっている<sup>17</sup>。

### 3. 資本フローの自由化

世界において、資本統制が自由化され始めた70年代後半から国境を越えた資本移動は急増している。当初は、主に先進国間での資本移動が盛んだったが、90年代に入るとアメリカ財務省、IMFの強い外圧により発展途上国も規制を緩和し、先進国からの長期・短期資本の流入が盛んになった。そして、グロスの資本フローは一国の金融システムの処理能力をはるかに超え<sup>18</sup>、通貨危機・金融危機を引き起こしてきた。



表2は、90年代の新興市場（エマージング・マーケット）へのネットの資本フロー推計値である。90年の390億ドルから96年には2,330億ドルに激増している。しかし、97年のアジアの通貨危機を機に資本フローは激減している。しかし、資本フローの内訳を見ると、直接投資は通貨危機後も堅調である。一方、証券投資とその他（主に銀行貸付）は流出に転じている。特に銀行貸付の流出への動きが激しい<sup>19</sup>。90年代の新興市場への銀行貸付は比較的短期のものが多く、証券投資とその他を「短期資本」とし、直接投資を「長期資本」とするならば、「短期資本」が急流入し、そして急流出したことがわかる。通貨危機以前、直接投資に対する規制緩和により、80年代後半から急速に工業化発展を遂げつつあった東アジア諸国は、その勢いに乗ってアメリカ財務省、IMFの勧めで、90年代前半に短期資本の自由化に踏み切った。ところが、短期資本の急流入は一時的に東アジア諸国にバブル現象を巻き起こし、今度は一転して「逃げ足の早い資金」ぶりを発揮して、アジア諸国を通貨危機に陥れたのである。

表2 ネットでの民間セクター資本フローの推計値  
〔10億ドル；流入（+），流出（-）〕

項 目	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
新興市場	39.2	205.7	233.3	116.8	69.6	59.6	8.9
直接投資	19.3	96.5	119.6	145.2	155.4	153.4	146.2
証券投資	0.5	41.2	86.9	48.6	- 4.2	31.0	- 4.3
そ の 他	19.4	68.0	26.8	- 77.0	- 81.6	- 124.8	- 133.0

注：世界とはここでは先進国（オーストラリア、オーストリア、カナダ、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港〈中国〉、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、および米国）プラス新興市場（開発途上国、移行国、イスラエル、シンガポール、韓国、および台湾〈中国〉）—『世界経済展望』2001年12月のIMF定義）と定義される。

四捨五入のため合計に一致しない場合がある。

出所：商務省（経済分析局）および国際通貨基金。『2002 米国経済白書』，p.212。

## CEA 報告にみる資本フローの利益

資本フローの自由化は、いわゆるワシントン・コンセンサス<sup>20</sup>の実行であった。その利益を具体的にCEA 報告から見てみよう。

### 貸し手の利益

クロスボーダー資本フローは、投資ポートフォリオを分散化させ、それにより期待収益を高めリスクを低下させる。資本フローの貸し手の利益より借り手の利益を力説しているのは、アメリカが世界最大の資本フローの貸し手であると同時に世界最大の借り手でもあり、ネットでは債務ポジションにあるからだ。

### 借り手の利益

1. 資本の量的拡大 — クロスボーダー資本フローは生産可能性の拡大を可能にする。産出増加の一部は貸し手に返済するために使われるが、かなりの部分は国内生活水準の向上に寄与するはずである。
2. 借り入れ国の効率性改善。対内直接投資により新しいアイデアと技術が国境を越えた資本フローに付随し、そのような知識移転は受入国の生産性を加速化し、受入国でより急速な技術経済的進歩を可能にする。
3. 資本流入はまた受入国の金融システムを拡大、多様化するのに役立ち、より効率的な資本配分とより速い成長につながる。

上記の三つを総括して、資本フローの増加は経済成長をもたらすとしている（『2002 米国経済白書』, pp. 215-217）。

### 発展途上国への妥当性

まずは、資本フローの利益といっても、本来、直接投資と性質の違う短期資本の区別が必要であろう。そのうえで検討すると、1に関しては、東アジア諸国への過剰な資本フローの流入は途上国側の資金需要によってもたらされたのではないことを指摘しておきたい。よって資本フローの増加は必ずしも生産の拡大に寄与しない。むやみなベースマネーの増加は土地や株に回りバブルを、そして引き上げる際に通貨危機を引き起こした。そもそも、東アジア諸国は高貯蓄国であり、短期資本の流入がないと生産を拡大できないレベルではなかった点に留意する必要がある。

2はホスト国として直接投資を受け入れるメリットを述べているが、直接投資のメリットに関しては多くの研究があり<sup>21</sup>、それが発展途上国の工業化に果たす役割の大きさは肯定的に捉える考察が多い。グローバリゼーション批判に関しても、自由貿易、短期資本の自由化への批判は多いが、直接投資への批判はそれに比べれば圧倒的に少ない。ただし、直接投資に頼った工業化にも少なからず問題があり<sup>22</sup>、その問題はこれから深刻化する懸念もあり、その検討は慎重に行なわれなければならない。紙幅の関係もあり、詳しい分析は別の機会に譲りたいが、一つだけ問題を述べるとすれば、それは直接投資に期待される技術移転の困難性である。技術移転とは、イントラファームのそれだけでなく、多国籍企業の子会社からホスト国のローカル企業へのそれである。OECDレポート<sup>23</sup>でも技術移転を直接投資が途上国にもたらす最大のメリットとしているが、80年代後半から直接投資を大量に受け入れ急速に工業化発展してきたタイ、マレーシア、インドネシアなどの国では、期待されたほど技術移転進んでいないのが現状である<sup>24</sup>。

3に関しては、発展途上国では、脆弱な金融システム、金融機関しか存在せず、先進国の巨大金融機関の進出により、ローカルの金融機関が駆逐される懸念も生じている。そもそも工業化が始まって間もない発展途上国が、同時に安定した金融システムを構築するなど無理

難題である。通貨危機の原因として、アジア諸国の金融システムの脆弱性が指摘されるが、脆弱性はわかりきっていたことであり、その段階で短期資本の自由化を迫ったワシントン・コンセンサスの執行機関＝IMFとアメリカ財務省の強引な手法こそが問題視されるべきである<sup>25</sup>。

## 結びに代えて

1990年代、冷戦の終結と新興市場の台頭により、先進国、特にアメリカを中心として、発展途上国に対するアングロサクソンの市場価値観の伝道が国際機関を通じて行なわれてきた。それは、具体的にはグローバリゼーションの二本柱、貿易の自由化、資本の自由化を中心にグローバル経済への統合を促すものであった。しかし、その国際統合のあり方は、発展途上国の発展段階、歴史といった個別事情を一切考慮しない画一的なメニューであった。そのため、発展途上国は国際統合への大きな調整コストを強いられてきた。アジアの通貨・金融危機がそのいい例である。

国際統合圧力は先進国と発展途上国間の所得格差の収束を達成できないまま、アングロサクソンの経済システムへの収束だけが確実に推進されようとしている。しかし、こうした流れは必ずしも不可逆的ではない。マレーシアはIMF支援を拒否し、コンディショナリティーを拒否した。そればかりか、短期資本の流出入を規制し、一定の効果をあげている。短期資本規制にはUNCTADもその必要性を説いている。

もし、自由化をさらに推し進め、発展途上国を国際統合していくなら、その調整コストを、自由化を推進する先進国が肩代わりする必要性も出てくるであろう。その場合、為替取引に0.1%の課税をするトービン税も有効である。クロスボーダー資本フローが莫大な現在、1日の為替取引額は約1兆2千億ドルである。仮に営業日を250日と仮定しても、トービン税収は3千億ドルをくだらない。この額はOECD諸国の年間ODA額の5、6倍にもあたる。この莫大な税収を発展途上国の調整コストに充てるのである。既にカナダ、フランスがトービン税の導入決議を採択している。

しかし、トービン税などで、調整コストを負担できないならば、発展途上国のグローバル経済への統合のあり方、そのスピードは再考を要するだろう。やみくもな先進国からの「外圧」としての自由化推進でなく、今必要なのは、グローバル経済への統合方式を、発展途上国が主体性を保持しつつ自国の発展段階に応じて選択できるような国際環境整備であろう。

## 註

- 1 グローバリゼーションの定義、時代背景、特色に関しては、拙稿[2002b]を参照されたい。本稿では、二つの柱である貿易自由化と資本の自由な移動を想定している。
- 2 通商産業省編『通商白書 2000 ― グローバル経済と日本の進路 ―』p.76、第2-2-3図より。
- 3 日本の内訳は、産業・農業が過半数近く、次いで環境が3割強となっており、アメリカやEUに比べ、産業関連が少なく、環境関連のNGO参加が多いのが特徴である。

- 4 以上の数字は、世界銀行 [2002]『世界開発報告 2000/2001 貧困との闘い』(監訳 西川潤, 翻訳 五十嵐友子) p. 5 による。
- 5 ジニ係数推計値は、1950年には0.379, 60年には0.364, 70年には0.353, 80年には0.365, 90年には0.396, そして2000年には0.433である。数値は、Current Population Survey, Annual Demographic Supplements による。
- 6 もちろん、所得格差の拡大にグローバリゼーションがどこまで寄与したかは不明であり、アメリカにおける国内要因が大きい可能性もある。なお、所得格差拡大の要因には諸説あり、Danziger and Gottshalk [1996] によれば、1. 労働供給要因説, 2. 労働需要要因説, 3. 制度的要因説の三つに類型化できる。このうち、グローバリゼーションと関係するのは2. 労働需要要因説であり、グローバル競争にさらされた国内産業の低賃金化をひとつの有力な要因と見ている。
- 7 発展途上国内の経済格差拡大容認の根拠となっているのが、クズネッツの「逆U字仮説」であるが、逆U字仮説は多くの工業国にあてはまるものの、全ての国で当てはまる自明の理ではない。適切な経済政策を打ち出さなければ、一国内の経済格差が政治的緊張を呼び、成長の足枷になることも十分考えられる。また、Galbraith and Berner [2001] は、高度に発展を遂げたアメリカ、日本、英国のような技術と投資のレベルが最上位で資本財を輸出する国は、経済格差の収斂の後に再び経済格差が広がる現象を見せており、クズネッツの逆U字仮説が必ずしも成り立たないと主張している。
- 8 2002年大統領経済諮問委員会(CEA) 年次報告(翻訳『2002米国経済白書』)によれば、グローバリゼーションの推進によって途上国がグローバル市場に統合されたことにより、世界の生活水準は平均的に改善しつつあるとしながらも、「豊かな国と貧しい国の間の一人当たり所得の相対的・絶対的格差は、ともに拡大し続けている(pp.216-217)」と認めている。また、『通商白書2002』では、グローバリゼーションの動きに参加した国家の間では収束が見られるとしている。
- 9 Dowrick and Delong [2001] が「収束クラブ」のアイデアを得たのは、William Baumol and Edward Wolff [1988] であり、それによれば、「収束クラブ」とは、技術移転(導入)の力があり、国際貿易や国際投資が増加傾向にあり、そして教育の普及が充実していて、それらが、生産性レベルと産業構造をその国の主力産業レベルにまで向上させるのに十分な経済郡である。
- 10 白書でのグローバリゼーションの定義は、「①距離のある地点間の経済的相互作用のコスト変化とそうした変化が経済活動の地理的な分布の変化に与える影響, ②モノ・カネ・ヒト・情報の移動の活発化」である(p. 3)。
- 11 Dowrick and Nguen [1989] はOECDに属する国が第二次世界大戦後収束に成功したケースを議論し、収束は状況と制度が十分に望ましいものなら力強く働くとしした。状況と制度とは 民主主義的な政治機構、混合経済や市場志向の機構、保護貿易主義者の貿易障壁を減らしオープンな経済体制へのコミットメントである(Dowrick [2001] p. 8)。
- 12 世界銀行は次のように述べている。「1980年代から90年代にかけての改革が、開発途上世界全体に高度成長をもたらしたわけではない。実際、開発途上世界の成長の多くの場合はごくわずかな成長に留まり、期待に添うものではなかった」(世界銀行 [2002] p.109)。
- 13 まず、CEAによるグローバリゼーションの簡単な定義は以下の通りである。「異なる国の人々および企業間の相互作用の増大に向かうさまざまな趨勢 — 資本フローの増加とともに貿易の増加 — は、しばしばまとめてグローバリゼーションと呼ばれる(邦訳, p.214)」。グローバリゼーションの利益に関しては、貿易の利益と資本フローの利益に加えて、移民の役割を取り上げ、未熟練労働を担うことにより物価を下げる効果、税を納めることによる財政への貢献をそのメリットとしてあげている。ただし、グローバリゼーションにおいて、モノ・カネに比べ、ヒトの自由な移動の実現は最も困難かつそれが世界的に志向されているわけでもない。本稿で取り上げるのは、貿易の利益と資本フローの利益であり、移民の役割については割愛する。
- 14 貿易増加要因は、他に、①通信コストの低下 — 貿易パートナー、金融パートナーとの取引を行なう総費用の削減。例として、1分間の国際電話サービスの平均額が75年2.23ドルから2000年に0.45ドル(インフレ未調整価格)になったこと。②輸送コストの低下 — 例としては、米国輸入の平均名目運賃

と保険費用は75年から00年の間に50%低下したことをあげている (CEA [2002] p.205)。

- 15 加盟交渉の困難に関しては、林・山岡 [1998]、大野 [2000] を参照。
- 16 通常、「WTO プラス」という場合は、WTOに加えて、地域間 (自由) 貿易協定や二国間 (自由) 貿易協定があるという意味である。
- 17 貿易に関しては、地域主義 (リージョナリズム) とでもいうべき現象も見られる。地域自由貿易協定や二国間自由貿易協定の締結がそれであるが、この動きは必ずしもWTOのベクトルと逆ではない。つまり、WTOでの貿易自由化交渉は妥結する事が難しい上、時間もかかるので、その間、近接する国、あるいは二国からでも自由化できるところからしようという動きとみることができる。この地域間貿易協定には、AFTA (アセアン自由貿易協定) のように、先進国、あるいは国際機関からの押し付けでなく、発展途上国同士の自発的協定もあり、今後が期待される。
- 18 クロスボーダー金融取引は関税や割当を受けないので、その規模を記録する誘因を書いている。それでも、IMFの推計によれば、1970年以降の30年間に、GDPに対するグロスの資本フローの比率が、先進国で10倍、途上国で5倍以上増えたとしている (CEA [2002] pp.210-211)。
- 19 途上国への国際的銀行貸付の減少と、途上国から国際的銀行への預金流出の増加がその理由である (CEA [2002] p.212)。
- 20 ワシントン・コンセンサスとは、本山美彦氏 [2000] によれば、「他国に小さい政府と金融の自由化を押し付けるというウォール街、米国財務省、国際機関といったワシントンに本拠を置く各種機関の合意」である (pp.152-153)。
- 21 しかし、奇妙なことに、世界銀行著 [1994]『東アジアの奇跡』には、東アジアの工業化に対して直接投資が果たした役割が分析されていない。これは、直接投資の役割がその当時まだはっきりわからなかったためだという (監訳者、白鳥正喜氏からの聞き取りによる)。
- 22 東アジアにおける直接投資主導型の輸出工業化発展の問題点に関する若干の考察は、拙稿 [2001] を参照されたい。
- 23 OECD[2002], "Foreign Direct Investment for Development-MAXIMISING BENEFITS, MINIMISING COSTS"
- 24 その問題に関しては、拙稿 [2002a] を参照されたい。
- 25 自由貿易論者のバグワッティ [1997] でさえ、資本の自由化には懐疑的である。「私見では、証券資本の自由な移動なしには、世界は機能せず、成長率はゼロになるというのはイデオロギー的ペテンである」。

## 参考文献

- 青木健・馬田啓一編著 [1998]『WTO とアジアの経済発展』東洋経済。
- 荒巻健二 [1999]『アジア通貨危機とIMF — グローバリゼーションの光と影』日本経済評論社。
- Bagwati, Jagdish[1997], Interview, *Times of India*, December 31, 1997.
- Baumol, William J. and Edward N. Wolff (1988). "Productivity Growth, Convergence, and Welfare: Reply." *American Economic Review* 78(5): 1155-1159
- Current Population Survey, Annual Demographic Supplements.*
- Danziger, Sheldon and Peter Gottschalk[1996] "American Unequal", Russel Sage Foundation.
- Dowrick, Steve and DeLong J. Bradford[2001] GLOBALIZATION AND CONVERGENCE Paper for NBER Conference on Globalization in Historical Perspective. Santa Barbara, California. May 4-5, 2001.
- Dowrick, Steve and Duc Tho Nguyen[1989] "OECD Comparative Economic Growth 1950-85: Catch-Up and Convergence." *American Economic Review* 79(5): 1010-1030.
- Galbraith, James K., and Maureen Berner ed. [2001] "Inequality and Industrial Change: A Global View", Cambridge University Press.
- 林三千子・山岡時生 [1998]「WTO 加盟交渉の現状と問題について」『貿易と関税』1998年12月号。
- 経済企画庁調査局編『アジア経済 1998』

## 『アジア経済 2000』

経済産業省編『通商白書 2002 — 東アジアの発展と日本の進路 — 』。

国連開発計画 (UNDP) [2002]『年次報告書 2002』。

松石達彦[2001]「東アジアにおける輸出工業化とその問題点 — 日系エレクトロニクス産業のマレーシア投資を例に — 」「一橋研究」第 25 巻第 4 号。

———— [2002a]「グローバリゼーションと東アジアの技術進歩」「一橋研究」第 27 巻第 1 号。

———— [2002b]「グローバリゼーションと MAI 交渉」「工学院大学研究論叢」第 40-1 号。

本山美彦 [2000]『売られるアジア — 国際金融複合体の戦略 — 』新書館。

毛利良一 [2001]『グローバリゼーションと IMF・世界銀行』大月書店。

OECD[2002], “Foreign Direct Investment for Development-MAXIMISING BENEFITS, MINIMISING COSTS”

大野健一 [2000]『途上国のグローバリゼーション — 自立的発展は可能か — 』東洋経済新報社。

白鳥正喜 [2000]『開発と援助の政治経済学』

世界銀行 [1994]『東アジアの奇跡 — 経済成長と政府の役割 — 』白鳥正喜監訳, 東洋経済。

———— [2002]『世界開発報告 2000/2001 貧困との闘い』監訳 西川潤, 翻訳 五十嵐友子。シュプリンガー・フェアラーク東京。

白井早百合 [1999]『検証 IMF 経済政策 — 東アジア危機を超えて』東洋経済新報社。

スティグリッツ・ジョセフ・E [2002]『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳, 徳間書店。

大統領経済諮問委員会 (CEA) 年次報告 [2002] (『2002 米国経済白書』) 監訳 萩原信次郎, 毎日新聞社。

通商産業省編『通商白書 2000 — グローバル経済と日本の進路 — 』。

U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Current Population Survey, Annual Demographic Supplements*.

(まついし たつひこ 本学非常勤講師)